

2020年度 事業報告書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

目 次

I . 一般概要	1
II . 事務報告	2
1 . 基本財産	2
2 . 会 議	2
(1) 評議員会の開催	2
(2) 理事会の開催	2
(3) 評議員選定委員会の開催	3
(4) アドバイザリー会議の開催	3
3 . 事務局機構	4
4 . 届出・登記事項	4
III . 事業報告【公益目的事業】	5
1 . 「with コロナ時代」におけるゲートボール・モデル大会の検証等	
(日本財団助成事業)	5
(1) モデル大会実施マニュアル作成等検討会の実施	5
(2) 全国大会再開に向けたコロナ感染予防のための衛生管理資材等の整備	5
(3) ゲートボール・モデル大会の実施	5
(4) stay home GB の実施	5
2 . ゲートボール再生プロジェクト（日本財団助成事業）	6
(1) 新たなゲートボールファン拡大に向けた普及活動の創出	6
(2) 日本連合の再生	8
(3) 地方組織の再生	8
(4) 世界戦略の構築	8
3 . 普及及び振興	8
(1) 学校スポーツとしての育成	8
(2) ゲートボール用具等の寄贈（日本財団助成事業）	9
4 . 全日本選手権大会及びその他の競技会の開催	9
(1) 全国大会の開催（助成事業）	9
(2) 地域選手権大会の主催と都道府県大会への支援	9
5 . 国民体育大会	10
(1) 公開競技の実施	10
(2) 第 75 回国民体育大会（かごしま国体）地域予選会	10
(3) 公開競技の開催準備及び正式競技種目採択のための活動	11

6. 国際的競技会の開催と代表チームの選考及び派遣、外国チームの招聘	
	(日本財団助成事業) 11
(1) アジアゲートボール選手権大会の開催	11
(2) 海外派遣事業	11
(3) 国際大会等への日本チームの派遣	11
7. 競技規則に関すること	11
8. 指導者の養成	11
(1) 指導者の育成 (日本財団助成事業)	11
(2) 公認指導者の養成	12
9. 審判員の養成及び認定	14
(1) 審判研修会の開催 (日本財団助成事業)	14
(2) 審判員資格試験、資格登録並びに登録更新の実施	14
(3) 国際審判員	15
10. ゲートボール器具・用具の研究開発及び認定	19
11. ゲートボールに関する刊行物の発行	19
12. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	19
(1) 功労者等の表彰	19
(2) 各種大会への協力	19
(3) 調査・科学的研究の推進及び事故防止	19
(4) 広報事業	22
(5) 会員データシステムの整備	22
(6) 寄付金・賛助金及び協賛企業等の募集	22
【参考：各種名簿等】	24
別表第1 評議員：任期4年（8名以上15名以内）	24
別表第2 理事：任期2年（8名以上15名以内）	24
別表第3 監事：任期2年（2名以内）	24
別表第4 評議員選定委員会委員	25
別表第5 事務局組織図	26
別表第6 2020年度 日本連合主催全国大会等	25
【2020年度事業報告における附属明細書】	27

I. 一般概要

公益財団法人日本ゲートボール連合（日本連合）は、日本発祥のスポーツ「ゲートボール」の普及をつうじて、世代や地域を超えたコミュニケーションの促進を図り、人々の心身の健全な発達、明るい生活・活力ある社会の実現及び国際社会の調和に寄与することを目的に、各種事業を積極的に展開している。

しかしながら、「高齢者スポーツ」というイメージから脱却できず、歯止めのきかない会員減少と連動した収支赤字により、ゲートボールが存続できるかどうかの瀬戸際の状態に陥っている。そのうえ、新型コロナウイルス感染症拡大により、2020年度に予定していた全国大会等の事業はやむを得ず中止（延期）することになり、退会増加が危惧される。

全国大会等の中止に伴う代替事業として、ゲートボール活動の再開に向けた「新型コロナウイルス感染症対策」への変更手続きを行い、衛生管理資材等の整備を充実させた。

再生プロジェクト事業では、新規ファン獲得に向けた大学スポーツへの展開、大学・自治体・警察庁などの新しいパートナーとの共同事業により、ニュー・ゲートボールに向けた調査研究、ゲートボールのデジタル化開発、ICT環境整備による加盟団体との業務削減など、新規事業を立ち上げることができた。

今後も、本年度の成果を確実に育てつつ、刻々と変化する状況に柔軟に対応しながら、これまでの経験やスポーツ界の常識にとらわれることなく、ベンチャー的意識を持ちながら、再生プロジェクトの更なる具現化に向け、大改革を進めていく。

なお、事業の実施にあたり、日本連合は、都道府県加盟団体をはじめ、関係行政機関、関係団体と協調している。特に、日本財団をつうじて貴重なボートレースの収益金の一部を支援いただき、各事業の拡充に努めた。

II. 事務報告

1. 基本財産

2021年3月31日現在の基本財産は1億円である。

※財務諸表では債券が時価評価となり、期末の基本財産は、101,527,800円となっている。

2. 会 議

日本連合の事業遂行のため、評議員会及び理事会を以下のとおり開催し、事業遂行の重要案件を審議した。

(1) 評議員会の開催

1) 2020年度定時評議員会

- ① 開催日時：2020年7月7日（火）13：30～14：45
- ② 開催場所：東京都新宿区 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階 会議室
- ③ 出欠者：出席評議員10名、欠席評議員2名、出席監事1名
- ④ 審議事項
 - 第1号議案 2019年度事業報告並びに財務諸表の承認に関する件
 - 第2号議案 定款の変更（案）に関する件
 - 第3号議案 評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正（案）に関する件
 - 第4号議案 次期理事及び監事の選任に関する件
 - 第5号議案 常勤理事の退任に伴う退職慰労金の支給に関する件
 - 第6号議案 常勤理事の報酬に関する件

(2) 理事会の開催

1) 第26回理事会

- ① 開催日時：2020年6月9日（火）14：30～15：56
- ② 開催場所：東京都新宿区 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階 会議室
- ③ 出欠者：出席理事8名、ウェブ出席理事1名、欠席理事1名、出席監事1名
- ④ 審議事項
 - 第1号議案 2019年度事業報告並びに財務諸表に関する件
 - 第2号議案 定款の変更（案）に関する件
 - 第3号議案 評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正（案）に関する件
 - 第4号議案 2020年度定時評議委員会の開催に関する件
 - 第5号議案 2020年度における業務委託契約に関する件
 - 第6号議案 次期評議員の推薦に関する件

2) 第27回理事会

- ① 開催日時：2020年7月7日（火）15：30～16：10
- ② 開催場所：東京都新宿区 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階 会議室
- ③ 出欠者：出席理事10名、欠席理事3名、出席監事1名
- ④ 審議事項
第1号議案 会長及び理事長、並びに常務理事の選定に関する件
第2号議案 ゲートボール活性化のための再生事業基金規程の制定（案）に関する件
第3号議案 規程の一部改正（案）に関する件
第4号議案 定款第24条第2項に基づく理事長及び常務理事の業務に関する件

3) 第28回理事会

- ① 開催日時：2020年9月30日（水）
- ② 開催場所：東京都新宿区 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階 会議室
- ③ 出欠者：出席理事10名、欠席理事3名、出席監事2名
- ④ 審議事項
第1号議案 2020年度事業計画の一部変更に関する件
第2号議案 2020年度収支予算の補正に関する件
第3号議案 規程の廃止・制定に関する件

4) 第29回理事会

- ① 開催日時：2021年3月16日（火）
- ② 開催場所：東京都新宿区 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階 会議室
- ③ 出欠者：出席理事11名、欠席理事2名、出席監事2名
- ④ 審議事項
第1号議案 2021年度事業計画並びに収支予算に関する件
第2号議案 規程の一部改正に関する件
第3号議案 世界ゲートボール連合並びにアジアゲートボール連合の業務受託に関する件
第4号議案 2021年度における理事に対する業務委託契約に関する件

(3) 評議員選定委員会の開催

1) 2020年度評議員選定委員会

- ① 開催日時：2020年6月22日（月）
- ② 開催場所：東京都新宿区 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階 会議室
- ③ 出欠席：出席5名
- ④ 審議事項
第1号議案 次期評議員の選任に関する件

(4) アドバイザリー会議の開催

再生プロジェクトにて本会議を含めた組織再編を協議していることから、開催をみあわせた。

3. 事務局機構

2021年3月31日現在の事務局機構は、別表第5のとおり2部4課であり、職員10名である。

4. 届出・登記事項

- ① 内閣府への届出
定款変更、事業計画、事業報告等 3件
- ② 日本スポーツ協会への届出
事業計画、事業報告等 2件
- ③ 日本レクリエーション協会への届出
事業計画、事業報告等 2件

Ⅲ. 事業報告【公益目的事業】

1. 「with コロナ時代」におけるゲートボール・モデル大会の検証等

(日本財団助成事業)

公式大会等の長引く活動自粛による都道府県登録会員の退会増加が危惧されたため、ゲートボール活動の再開に向けた「新型コロナウイルス感染症対策」への計画変更手続きを経て、下記事業を実施した。

(1) モデル大会実施マニュアル作成等検討会の実施

検討会を立ち上げ、3回の検討会をつうじ基本方針（モデル大会実施マニュアル、大会の開催判断基準）の策定を行い、ホームページにて公表・周知を図った。

検討員：安藤大輔／山梨大学大学院 総合研究部教育学域 准教授
上條諭志／医師、東京ゲートボール連合常任理事
南木恵一、中村健治／日本ゲートボール連合理事、他 職員数名

(2) 全国大会再開に向けたコロナ感染予防のための衛生管理資材等の整備

2021年度以降の全国大会再開に向け、衛生管理資材等の整備を行うとともに、下記のとおり、加盟団体に対し必要な同資材等を提供した。

提供資材等	数量	提供資材等	数量
タブレット型顔認証カメラ	80台	スプレー型消毒液	343本
非接触温度計	158ケ	フェイスシールド	970ケ
飛沫防止パーテーション	270ケ	ペーパータオル	308ケ

(3) ゲートボール・モデル大会の実施

- 1) 大会実施マニュアルと整備資材等の検証を兼ね、青森・岩手・東京・栃木から10チーム参加のもと、栃木県さくら市にて「東日本高校対抗ゲートボール大会」を実施した。
- 2) 整備資材等を活用した各地でのモデル大会（31都道府県 66大会）の開催経費の一部を補助し、活動再開の支援を行った。

(4) stay home GB の実施

- 1) 活動自粛期間における会員との繋がりを創出するため、ゲートボールの「想い」伝えるコンテストを実施。12月時点の事故防止事業の会員約49,300名への直接案内とホームページでの公募を行ったところ、1,046名から応募があり、各部門の入賞作品を決定し、ホームページ等にて公開した。

応募総数	エッセイ	作文（15歳以下）	川柳	写真
1,313件	433件	5件	723件	152件

- 2) 過去のゲートボール民放番組等のデジタル・アーカイブ化を実施。放映権等がクリアした番組から、順次ホームページにて無料公開を行う。
 - ・実践ゲートボール（NTV）／ゲートボール仲間（TBS）／
 - ・まだまだこれから（NTV）／日本連合記念周年ビデオ等

2. ゲートボール再生プロジェクト（日本財団助成事業）

昨年度から継続して担当者2名と業務委託契約を締結し、下記のとおり、各事業の推進を実施するとともに、年間をつうじた定例会議において、新型コロナウイルス対策、再生事業の進捗、既存事業の統廃合、財政赤字体質の解消など、再生プラン全体について検討を行った。

(1) 新たなゲートボールファン拡大に向けた普及活動の実施

- 1) 大学を拠点とする普及活動では、全国の大学を訪問し、（体育等のシラバス、研究対象、ゼミ活動等への）導入についての協議を行うとともに、実施大学に対しては、用具提供や指導者派遣等の活動内容に準じた支援を行った。

2020年度 体育等のシラバス、研究対象、ゼミ活動等 実施大学（8）

1	岩手	岩手大学 人文社会科学部 人間文化課程 スポーツ科学プログラム
2	神奈川	田園調布学園大学 人間福祉学部
3	石川	金沢星稜大学 人間科学部 スポーツ学科（初）
4	石川	金沢星稜女子短期大学（初）
5	愛知	東海学園大学 スポーツ健康科学部
6	滋賀	びわこ学院大学 教育福祉学部 スポーツ教育学科（初）
7	大阪	大阪国際大学 人間科学部 スポーツ行動学科（初）
※	香川	高松大学 経営学部
※	愛媛	愛媛大学 社会共創学部 地域資源マネジメント学科
8	高知	高知工科大学 経済・マネジメント学群 スポーツマネジメント専攻
※	福岡	九州共立大学 スポーツ学部 スポーツ学科 スポーツ政策コース
※	福岡	久留米大学 人間健康学部 スポーツ医学学科

※ コロナ禍により一部の活動が中止。

- 2) 小学校低学年・未就学児向け教育プログラムでは、国立大学法人筑波大学との共同研究「ゲートボールの普及と体育での活用に関する研究」を継続。2ヵ年目の本年度は、小学校での予備検証授業を実施し、②「小学校低学年向け教育プログラムの基本カリキュラムの完成」までを達成。2021年度からは、各地の小学校での実践検証へと展開を広げ、更なる充実化を図る。
 - ① ゲートボールの競技的特性を明らかにし、学校教育における教材価値の検証
 - ② 幼児・小学校教育における教材開発を行うと同時に、年齢に応じた用具開発の検討
 - ③ 大学体育における学修教材としてのインクルーシブなコンテンツ開発を行い、レクリエーションスポーツとしての、新たなルール開発
 - ④ 障がい者スポーツとしての可能性の検証
- 3) びわこ学院大学との共同研究「日本連合及び47団体の業務実態に関する調査研究」を継続。ゲートボール普及の直接の担い手である地方ゲートボール加盟団体の現状を把握し、業務の整理と限られた資源を効率的に活用する方策を検討するための基礎資料とすることを目的とした研究

- 4) 地域特性に応じた普及活動モデルの創出として、昨年度に引き続き、山梨県北杜市、県ゲートボール協会、日本連合の協同にて、市内2つの高等学校を対象としたゲートボール教室を実施。県立北杜高校ではスポーツを選択科目で履修した3年生15名、北杜市立甲陵高校では全一年生約120名が参加するまでに成長した。
- 5) 北陸職業能力開発大学との共同研究等により、新規規格ゲートボール器具等の開発を継続しているが、実用までに至っていない。
- ① ボールの動きに感知するセンサー付きゲート
 - ② スマホからアクセスできるオンライン得点表
 - ③ 非接触通信機能付き点灯型ボールの開発
- 6) 神奈川工科大学との共同研究「ゲートボール競技の判定自動化システムに関する調査」を行った。
- ① ボールのゲート通過
 - ② ボール同士の接触（タッチ）
 - ③ アウトボールの判定
 - ④ 各判定と得点表との自動化による連動
- 7) 富山県魚津市「つくる UOZU プロジェクト（新分野産業育成事業）」の一環であるゲームクリエイター育成事業をつうじ、デジタルコンテンツの開発を行った。
- ① 本年度の同事業に開発テーマとして参加、2作品のゲートボールアプリが応募
 - ② 2019年度受賞作品を継続開発し、日本初のスマホアプリ「どうぶつゲートボール」を2021年3月に一般リリース
- 8) 日本統計学会スポーツ統計分科会主催「第10回スポーツデータ解析コンペティション」に研究部門として初参加。81作品の応募のうち、ゲートボール部門には11件の参加があり、オンライン発表会をつうじて日本連合賞を授与した。

結果	作品名	発表
入賞	ゲートボールで観られる「時間変動」に基づく戦況・戦術の把握	早稲田大学 中央大学
最優秀賞	勾配ブースティングモデルを用いたゲートボール競技の戦況可視化と戦評との定性分析	慶應義塾大学
入賞	セイバーメトリクス指標を応用したゲートボールの評価・分析の提案	東海大学
優秀賞・JGU賞	実データに基づくゲートボールのボードゲームの作成	信州大学
優秀賞	勾配ブースティング木を用いたゲートボール上達支援システムの構築	早稲田大学

- 9) 警視庁の協力を得て、会員に向けた特殊詐欺防止キャンペーン用広告を継続制作

(2) 日本連合の再生

コロナ禍により在宅勤務への対応が急務となったが、昨年度に実施した ICT 機器整備やクラウドサービスの運用により、混乱なく対応することができた。また、役職員全員にスマホを支給し、在宅勤務を含めた事務対応の強化を図った。

(3) 地方組織の再生

1) 地方組織の再生助成（基盤強化）として、25 団体が立案した普及事業を実施した。

北海道	再生に向けた研修会	石川	若年層への普及
青森	地域コミュニティへの普及	長野	初心者教室・初心者大会
岩手	岩手大学との交流 他	三重	健康 GB 教室 他
秋田	認知症予防と GB 教室	滋賀	ウェブ会議の導入 他
山形	コロナ対策への取組み	奈良	小学生・社会人への普及
福島	小中高・社会人への普及	島根	シンデレラ・王子・ファミリー大会
栃木	新規会員獲得キャンペーン	岡山	美作大学拠点化事業 他
群馬	初心者向け市町村大会	広島	チームづくりの新モデル構築
埼玉	普及振興活動	徳島	コロナ対策の取組み・研修会
千葉	小学校 GB 教室	高知	県 GB 親善大会、GB 教室
東京	IT化推進プロジェクト 他	鹿児島	会員拡充事業
新潟	会員獲得への作戦会議	南関東	IT化推進プロジェクト
富山	ジュニア教室 他	※ コロナ禍により一部の活動が中止	

2) 加盟団体を一堂に集めての再生全国会議については、ウェブ会議での実施も困難であったため、中止とした。

(4) 世界戦略の構築

コロナ禍により、国際交流がほぼ中止となったことと、国内でのコロナ対策を優先したため、本年度の活動実績はない。

3. 普及及び振興**(1) 学校スポーツとしての育成**

全世代型スポーツを目指すためには、ジュニア世代の底辺拡大につながる学校スポーツとしての定着が不可欠であることから、中学校・高等学校でのゲートボール活動を支援し、ジュニア世代の育成を図るとともに、高等学校卒業後の受け皿としての全国ユースゲートボール連盟の活動を支援する計画であったが、同連盟の活動もすべて中止となったため、本年度の支援実績はない。

1) 中学・高等学校でのゲートボール活動支援事業

学校教育機関における運動部活動(クラブ・同好会)への普及及び各体育連盟等への加盟を目指すべく、中学校・高等学校を対象としたゲートボール活動への助成について、複数の相談を受けるも、正式な申請はなく、本年度も実績なしとなった。

①第19期(2020・2021・2022年度)

	支援実績なし	
--	--------	--

②第18期(2019・2020・2021年度)

	支援実績なし	
--	--------	--

③第17期(2018・2019・2020年度)

1	徳島県立城ノ内高等学校	徳島
---	-------------	----

2) 2020年度 全国高等学校ゲートボール選手権大会(スポーツ安全協会助成事業)

新型コロナウイルス感染症拡大により、参加者等の安全確保ができないため、中止とした。別表第6(26ページ)参照

(2) ゲートボール用具等の寄贈(日本財団助成事業)

従来から普及を図っている国・地域や普及の兆しのある国・地域に対し、ゲートボール用具や競技規則・各種資料を提供してさらなる普及に努める。コロナ禍により、国際郵便等においてもサービス停止が続いていたが、一部の国・地域への発送が再開となったため、下記のとおり実施した。

用具の寄贈：-----

資料等寄贈：オーストラリア

4. 全日本選手権大会及びその他の競技会の開催

(1) 全国大会の開催(助成事業)

新型コロナウイルス感染症拡大により、参加者等の安全確保ができないため、すべて中止とした。別表第6(26ページ)参照。

1) 文部科学大臣杯 全日本ゲートボール選手権大会(スポーツ振興基金助成事業)

2) 全国選抜ゲートボール大会(日本財団助成事業)

3) 内閣総理大臣杯 全日本世代交流ゲートボール大会(日本財団助成事業)

4) 全国ジュニアゲートボール大会(日本財団助成事業)

※ 全国社会人ゲートボール大会は、隔年開催のため、本年度は開催年ではない。

(2) 地域選手権大会の主催と都道府県大会への支援

1) 地域ゲートボール選手権大会

地域愛好者のゲートボール技能向上、相互交流促進、情報交換を目的に各地域にて開催される地域選手権大会や都道府県大会等も、新型コロナウイルス感染症拡大により、下記のとおり、一部の大会を除き中止(延期)となった。

① 地域選手権大会

地域	開催地	開催日	備考
北海道	北海道	7月18日・19日	中止
東北	福島	7月11日・12日	中止
北信越	石川	5月9日・10日	中止
北関東	栃木	8月30日・31日	2021年に延期
南関東	東京	3月1日予定	中止
東海	岐阜	11月初旬	中止
近畿	大阪	10月17日・18日	中止
中国	山口	9月5日・6日	中止
四国	愛媛	6月14日	中止
九州	長崎	11月7日・8日	中止

② 地域ジュニア大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝チーム
東北	福島	11月1日	6	木曜クラブJ1 (岩手)
四国	未定	未定		中止

③ 地域ミドル大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝チーム
四国 (ミドル)	香川	6月21日		中止
(社会人)	未定	未定		中止

④ 地域スーパーシニア大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝チーム
東北	岩手	9月3日・4日	18	矢巾 (岩手)

2) 都道府県ゲートボール大会

日本連合が主催する全国大会の都道府県予選会の支援については、前述のゲートボール・モデル大会の実施にて対応した。

5. 国民体育大会

第75回国民体育大会（かごしま国体）の公開競技として実施と、各地域における予選会を支援する計画だったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、すべて中止（延期）となった。

(1) 公開競技の実施

主催者である日本スポーツ協会、鹿児島県実行委員会等の協議により、国民体育大会すべてが延期となった。別表第6（26ページ）参照

(2) 第75回国民体育大会（かごしま国体）地域予選会

新型コロナウイルス感染症拡大により、参加者等の安全確保ができないため、すべて中止とした。

(3) 公開競技の開催準備及び正式競技種目採択のための活動

公開競技としてゲートボール競技の実施が確定されている 2021 年以後の国民体育大会に関し、公開競技実施基準の確認や開催準備スケジュール等について、日本スポーツ協会、開催地実行委員会、会場地自治体、開催地加盟団体と協議を行った。

なお、本年度予定されていた、日本スポーツ協会による改革第 4 期（2028 年～）の正式競技種目等の実施競技選定（書面調査およびヒアリング）については、スケジュールを含め未定となっている。

<第 2 期>		<第 3 期>		<第 4 期>	
年	開催地	年	開催地	年	開催地
2019 年	茨城県行方市	2024 年	佐賀県	2028 年	長野県（予定）
2020 年	鹿児島県 ※延期	2025 年	滋賀県（内定）	2029 年	群馬県（予定）
2021 年	三重県松阪市	2026 年	青森県（予定）	2030 年	島根県（予定）
2022 年	栃木県那珂川町	2027 年	宮崎県（予定）	2031 年	未定
2023 年	鹿児島県指宿市	※鹿児島国体が 2023 年に延期し、以後 1 年の順送り			

6. 国際的競技会の開催と代表チームの選考及び派遣、外国チームの招聘

（日本財団助成事業）

(1) アジアゲートボール選手権大会の開催

本年度計画していた第 8 回アジアゲートボール選手権大会は、主管団体の中国門球（ゲートボール）協会との協議により、2021 年度開催へと延期とした。別表第 6（26 ページ）参照

(2) 海外派遣事業

(3) 国際大会等への日本チームの派遣

世界的に感染が広がった新型コロナウイルスにより、参加者・職員等の安全確保ができないため、すべての事業を中止とした。

7. 競技規則に関すること

2019 年 4 月 1 日より改正・施行となった公式競技規則に関し、解説書の発行等、各種事業をつうじ、その周知徹底を図った。

8. 指導者の養成

(1) 指導者の育成（日本財団助成事業）

1) 加盟団体が実施する指導者研修会への支援

公認ゲートボール指導者を対象とした加盟団体及び地域協議会が行う指導者研修会に対し支援を行った。

- ・期 日：2020年8月30日
- ・場 所：1加盟団体
- ・参加者：公認スポーツ指導者ほか 計64名
- ・内 容：指導者として必要と思われる講演・実技・研究協議等
- ・協力講師：雪下良治（県立学鳳高等学校教諭）

(2) 公認指導者の養成

公認スポーツ指導者は、日本スポーツ協会が認定する資格であり、資格認定にはスポーツ一般に関する共通科目と競技の専門性などに特化した専門科目をそれぞれ履修しなければならない。

日本連合では、専門科目の履修に関する業務を担当しているが、新型コロナウイルス感染症拡大により、実施は行わなかった。

※ 詳細は、「公認ゲートボール指導者 養成講習会・更新研修等の実施及び登録者一覧表」（13ページ）参照

1) 準指導員の登録者数

新規登録者7名、登録更新者1名、資格移行者（*）1名となった。

加盟団体	新規登録者数	登録更新者数	資格移行者数	累 計
北海道				1
東 京	7			10
京 都				1
岡 山		1		3
福 岡			1	0
合計	7	1	1	15

※ 日本連合準指導員 ⇒ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格へ移行

2) 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の登録者数

2020年度末での公認ゲートボールコーチ1の登録者数は1,232名となり、前年度から63名の減となった。

公認ゲートボール指導者 養成講習会・更新研修等の実施及び登録者一覧表

2021年3月31日 現在

	養成講習会 修了者数	更新研修 対象参加者数	再登録 申請者数	登 録 者 数	性 別 内 訳	
					男 性	女 性
1 北海道				16	14	2
2 青 森				15	8	7
3 岩 手				30	24	6
4 宮 城				53	32	21
5 秋 田				17	9	8
6 山 形				20	14	6
7 福 島		7		17	14	3
8 茨 城			1	19	13	6
9 栃 木				22	13	9
10 群 馬				24	15	9
11 埼 玉				115	62	53
12 千 葉				24	12	12
13 東 京				40	27	13
14 神 奈 川				34	18	16
15 新 潟				110	86	24
16 富 山				17	15	2
17 石 川				11	9	2
18 福 井				34	26	8
19 山 梨				10	7	3
20 長 野				181	132	49
21 岐 阜				14	8	6
22 静 岡				7	4	3
23 愛 知				18	14	4
24 三 重				32	22	10
25 滋 賀		22		28	19	9
26 京 都				40	26	14
27 大 阪				14	4	10
28 兵 庫				7	3	4
29 奈 良				14	9	5
30 和 歌 山				11	8	3
31 鳥 取				8	7	1
32 鳥 根				20	15	5
33 岡 山				39	28	11
34 広 島				13	7	6
35 山 口				6	5	1
36 徳 島				25	19	6
37 香 川				30	19	11
38 愛 媛				3	2	1
39 高 知				2	2	0
40 福 岡				13	9	4
41 佐 賀				1	0	1
42 長 崎				21	18	3
43 熊 本				5	3	2
44 大 分				9	3	6
45 宮 崎				6	3	3
46 鹿 児 島				15	10	5
47 沖 縄				22	20	2
合 計	0	29	1	1,232	837	395
前年度計	48	291	6	1,295	881	414
増 減	-48	-262	-5	-63	-44	-19

9. 審判員の養成及び認定

(1) 審判研修会の開催（日本財団助成事業）

本年度の全国大会等の開催団体を対象に 12 回の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大及び当該全国大会の中止により、多くの都道府県が事業を自粛としたため、1 回のみの実施となった。

「審判研修会」開催一覧表

実施団体	開催場所	実施日	参加者数
鹿児島県	鹿児島ふれあいスポーツランド 他	2020年5月26日	69名

(2) 審判員資格試験、資格登録並びに登録更新の実施

加盟団体の協力を得て、各級の審判員資格試験、資格登録並びに登録更新のための講習会等を実施した。

1) 受験者数及び合格者数

受験者数は 1,556 名となり、前年度 1,845 名から 289 名の減となった。

級	受験者	合格者	備考
1 級	171	166	25加盟団体で実施
2 級	376	358	30加盟団体で実施
3 級	1,009	1,008	39加盟団体で実施
合計	1,556	1,532	

※ 詳細は「審判員資格試験実施結果一覧表」（16 ページ）参照

2) 新規登録者数及び登録更新者数

登録更新者数は 16,329 名となり、前年度 20,112 名から 3,783 名の減となった。

級	新規登録者	登録更新者	合計
1 級	166	3,212	3,378
2 級	358	2,876	3,234
3 級	1,008	10,241	11,249
合計	1,532	16,329	17,861

※ 詳細は「審判員新規登録者数・登録更新者数一覧表」（17 ページ）参照

3) 登録料免除対象者

ジュニア・ユース世代に対する資格取得の促進のため、登録時に 25 歳以下の者、または登録時に所定の学校に生徒として在籍している者を対象に、登録料の免除を行った。

対象登録者	1 級	2 級	3 級	合計
12 加盟団体	2	8	65	75

4) 永年審判員登録者数

85歳以上の審判員を対象とした永年審判員の登録を実施した。

	1 級	2 級	3 級	合 計
新規登録者	1	1	2	4

※ 永年審判員の登録者数は「審判員級別一覧表」(18 ページ) 参照

(3) 国際審判員

本年度は資格試験を実施せず、登録更新のみ行った。

加盟団体	受験者数	合格者数	新規登録者数	登録更新者数
東 京				2
神 奈 川				2
新 潟				5
富 山				1
熊 本				1
合 計	0	0	0	11

※ 国際審判員の登録者数は「審判員級別一覧表」(18 ページ) 参照

審判員資格試験実施結果一覧表

2021年3月31日 現在

	1 級			2 級			3 級	
	新規受験者数	再受験者数	合格者数	新規受験者数	再受験者数	合格者数	新規受験者数	合格者数
1 北海道				11		11	45	45
2 青森							3	3
3 岩手	13		8	29		19	35	35
4 宮城	1		1	4		4	18	18
5 秋田	1		1	3		3		
6 山形	10		10	10		10	12	12
7 福島				8		6	42	42
8 茨城	7		7	12		12	20	20
9 栃木	7		7	11		11	20	20
10 群馬	9		9	25		25	23	23
11 埼玉							28	28
12 千葉							6	6
13 東京	10		10	27	2	24	35	35
14 神奈川	7		7	9	1	9	10	10
15 新潟	14		14	39		39	106	106
16 富山	3		3	12		12	23	23
17 石川								
18 福井								
19 山梨							50	49
20 長野	18		18	37		37	97	97
21 岐阜	2		2	2		2	9	9
22 静岡	2		2	3		3	14	14
23 愛知							21	21
24 三重	11		11	4		4	20	20
25 滋賀	23		23	53		53	34	34
26 京都				13		13	9	9
27 大阪	4		4	3		3	24	24
28 兵庫							8	8
29 奈良							7	7
30 和歌山				9		9	12	12
31 鳥取								
32 島根	10		10	12		12	35	35
33 岡山				3		3	11	11
34 広島							19	19
35 山口								
36 徳島	3		3	4		4	61	61
37 香川							6	6
38 愛媛	4		4	5		5	21	21
39 高知	1		1	4		4	2	2
40 福岡								
41 佐賀	3		3	5		5	25	25
42 長崎	2		2	7		7	45	45
43 熊本								
44 大分	1		1	5		5	5	5
45 宮崎							9	9
46 鹿児島	5		5	4		4	39	39
47 沖縄								
合計	171	0	166	373	3	358	1,009	1,008
前年度計	186	1	187	425	3	420	1,233	1,231
増減	-15	-1	-21	-52	0	-62	-224	-223

審判員新規登録者数・登録更新者数一覧表

2021年3月31日 現在

		新規登録者数				登録更新者数				合計
		1級	2級	3級	小計	1級	2級	3級	小計	
1	北海道		11	45	56	78	90	230	398	454
2	青森			3	3	5	23	73	101	104
3	岩手	8	19	35	62	81	82	417	580	642
4	宮城	1	4	18	23	53	23	159	235	258
5	秋田	1	3		4	19	24	63	106	110
6	山形	10	10	12	32	80	56	67	203	235
7	福島		6	42	48	53	51	226	330	378
8	茨城	7	12	20	39	48	65	187	300	339
9	栃木	7	11	20	38	61	49	173	283	321
10	群馬	9	25	23	57	65	20	98	183	240
11	埼玉			28	28	143	74	311	528	556
12	千葉			6	6				0	6
13	東京	10	24	35	69	91	84	429	604	673
14	神奈川	7	9	10	26	102	92	358	552	578
15	新潟	14	39	106	159	238	232	751	1,221	1,380
16	富山	3	12	23	38	89	70	103	262	300
17	石川				0	48	61	58	167	167
18	福井				0	92	108	201	401	401
19	山梨			49	49	75	62	340	477	526
20	長野	18	37	97	152	269	195	530	994	1,146
21	岐阜	2	2	9	13	90	95	232	417	430
22	静岡	2	3	14	19	41	45	175	261	280
23	愛知			21	21	85	2	365	452	473
24	三重	11	4	20	35	57	83	251	391	426
25	滋賀	23	53	34	110	106	161	523	790	900
26	京都		13	9	22	117	102	342	561	583
27	大阪	4	3	24	31	133	135	528	796	827
28	兵庫			8	8	21	53	95	169	177
29	奈良			7	7	56	38	175	269	276
30	和歌山		9	12	21	63	40	114	217	238
31	鳥取				0	38	9	20	67	67
32	島根	10	12	35	57	72	77	269	418	475
33	岡山		3	11	14	72	35	182	289	303
34	広島			19	19	108	79	223	410	429
35	山口				0	19	26	30	75	75
36	徳島	3	4	61	68	34	44	74	152	220
37	香川			6	6	69	49	133	251	257
38	愛媛	4	5	21	30	22	17	131	170	200
39	高知	1	4	2	7	10	6	27	43	50
40	福岡				0	23	7	40	70	70
41	佐賀	3	5	25	33				0	33
42	長崎	2	7	45	54	68	57	296	421	475
43	熊本				0	31	66	161	258	258
44	大分	1	5	5	11	36	65	237	338	349
45	宮崎			9	9	28	31	87	146	155
46	鹿児島	5	4	39	48	97	72	581	750	798
47	沖縄				0	26	21	176	223	223
合計		166	358	1,008	1,532	3,212	2,876	10,241	16,329	17,861
前年度計		192	427	1,226	1,845	3,737	3,473	12,902	20,112	21,957
増減		-26	-69	-218	-313	-525	-597	-2,661	-3,783	-4,096

審判員級別一覧表

2021年3月31日 現在

	1 級	2 級	3 級	小 計	永 年 審 判 員			小 計	国 際 審 判 員
					1 級	2 級	3 級		
1 北海道	182	229	590	1,001	10	9	5	24	
2 青 森	18	47	164	229	2	2		4	1
3 岩 手	191	182	904	1,277	6	2		8	
4 宮 城	150	70	395	615	23	23	34	80	1
5 秋 田	42	41	145	228	2		1	3	
6 山 形	126	85	172	383	3	1		4	
7 福 島	130	152	800	1,082	7			7	1
8 茨 城	133	131	386	650	1			1	
9 栃 木	132	100	385	617	2			2	
10 群 馬	142	67	239	448				0	
11 埼 玉	275	137	767	1,179	3	1		4	
12 千 葉	85	65	163	313	3	2		5	7
13 東 京	229	201	967	1,397	4	6		10	18
14 神 奈 川	218	212	998	1,428	14	4	1	19	7
15 新 潟	427	409	1,675	2,511	3	1		4	29
16 富 山	174	149	319	642	4		1	5	2
17 石 川	117	105	111	333				0	
18 福 井	232	251	405	888	1			1	
19 山 梨	138	160	939	1,237	1		1	2	
20 長 野	562	446	1,339	2,347	2			2	2
21 岐 阜	225	215	544	984	2	5	2	9	
22 静 岡	127	109	362	598	4	2	1	7	
23 愛 知	210	102	808	1,120	10	1		11	1
24 三 重	136	160	546	842	1	1		2	1
25 滋 賀	196	330	1,097	1,623	9	4	2	15	1
26 京 都	250	243	723	1,216	3	1	1	5	
27 大 阪	137	140	572	849	6	4		10	
28 兵 庫	100	127	319	546				0	
29 奈 良	160	112	404	676	1		1	2	
30 和 歌 山	75	90	232	397	1	4	5	10	6
31 鳥 取	65	37	45	147				0	1
32 島 根	185	204	684	1,073				0	
33 岡 山	133	91	400	624	4			4	1
34 広 島	213	166	476	855	6	4	2	12	5
35 山 口	38	44	61	143				0	
36 徳 島	78	85	321	484	1		2	3	4
37 香 川	124	102	296	522				0	3
38 愛 媛	82	58	345	485	9	1	6	16	
39 高 知	25	13	36	74	3			3	
40 福 岡	38	38	106	182	1	1		2	
41 佐 賀	68	75	288	431	1			1	1
42 長 崎	139	156	637	932	7			7	
43 熊 本	35	77	185	297	1	1	1	3	1
44 大 分	79	141	582	802				0	
45 宮 崎	64	63	194	321	2	1		3	
46 鹿 児 島	194	235	1,245	1,674	2	3	1	6	2
47 沖 縄	44	35	347	426				0	
合 計	6,923	6,487	23,718	37,128	165	84	67	316	95
前年度計	7,743	7,281	27,853	42,877	164	83	65	312	108
増 減	-820	-794	-4,135	-5,749	1	1	2	4	-13

10. ゲートボール器具・用具の研究開発及び認定

競技を公正・安全に行うことを目的とした用具の認定基準に則り、第三者機関の安全検査に合格したゲートボール用具を認定する契約を10社と締結し、認定スティックへの認定証紙（シール）の貼付、認定ボールへの刻印を認めた。

11. ゲートボールに関する刊行物の発行

公式ゲートボール競技規則・審判実施要領の改正に伴い、順次、関連書籍を改訂・刊行を実施した。

また、各種の普及活動を効果的に展開するため、パンフレット等を作成・配布した。

12. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 功労者等の表彰

ゲートボールの普及発展に顕著な功績のあった方（ゲートボール功労者）、ゲートボールを通じて永年健康保持に努められた方（健康功労者）、10年以上審判員登録し功労のあった方（審判員功労者）を、表彰規程に基づき、加盟団体の推薦により表彰した。本年度の表彰結果は以下のとおり。

- | | |
|--------------|------|
| 1) ゲートボール功労賞 | 47名 |
| 2) 健康功労賞 | 157名 |
| 3) 審判功労賞 | 94名 |

(2) 各種大会への協力

加盟団体以外の団体等が主催のゲートボール大会はすべて中止（延期）となった。

(3) 調査・科学的研究の推進及び事故防止

1) 調査研究の実施

誰もが安全にゲートボールを楽しむことができるよう、競技会等での事故や傷病の事例を収集し、ゲートボール活動における事故防止や予防に向けた啓発に努めた。

また、事故にあった会員に対し見舞金を支給した。

2020年度の事故防止事業対象者は50,807名となり、前年度と比較して7,962名減少した。また見舞金支給件数は前年比25件の減少となった。

※詳細は「事故防止事業対象者数及び事故発生状況一覧表」（21ページ）参照

① 年度別事故防止事業運営実績一覧

年 度	対象者数	支給件数	通 院	入 院	死 亡	見舞金支給額(円)
2012年度	117,472	125	67	50	8	5,975,000
2013年度	106,633	106	53	49	4	5,545,000
2014年度	97,493	85	39	40	6	4,295,000
2015年度	89,837	81	43	34	4	3,900,000
2016年度	80,731	82	39	41	2	4,200,000
2017年度	71,993	68	27	35	6	3,715,000
2018年度	65,603	63	25	33	5	3,340,000
2019年度	58,769	48	16	26	6	2,700,000
2020年度	50,807	23	8	13	2	1,360,000

② ランク別傷病件数

傷病	Aランク			Bランク			Cランク			合 計			
	通院	入院	死亡	通院	入院	死亡	通院	入院	死亡	通院	入院	死亡	計
捻挫・脱臼	1									1			1
創 傷		1									1		1
挫傷・打撲	2	1								2	1		3
骨 折	4	7					1	1		5	8		13
心臓器障害													0
脳疾患		1			1						2		2
熱中症													0
その他		1				1			1		1	2	3
合計	7	11	0	0	1	1	1	1	1	8	13	2	23

注) 本事業への登録者が、日本連合、加盟団体または加盟団体傘下の団体等が主催（共催）・主管・後援するゲートボール競技大会及びゲートボールに関する講習会・研修会等において事故にあったときは、次のランクに基づき、見舞金を支給する。

Aランク・・・参加中に発生した傷害事故

Bランク・・・参加中に発生した日射病・熱射病、疾病（既往症）、脳疾患や心神喪失など

Cランク・・・参加のための、自宅と目的地の往復路であった事故

事故防止事業対象者数及び事故発生状況一覧表

2021年3月31日 現在

	対象者数	支給件数	Aランク	Bランク	Cランク	通院	入院	死亡	見舞金 支給額
1	北海道	358							
2	青森	349	1			1			35,000
3	岩手	1,794							
4	宮城	1,259	1				1		100,000
5	秋田	258							
6	山形	564	1				1		100,000
7	福島	1,654	1			1			15,000
8	茨城	779	1		1	1			25,000
9	栃木	1,147							
10	群馬	900							
11	埼玉	2,058	2			1	1		115,000
12	千葉	749	1		1			1	100,000
13	東京	2,256							
14	神奈川	1,985							
15	新潟	3,506	1				1		100,000
16	富山	890							
17	石川	418							
18	福井	1,337							
19	山梨	1,532							
20	長野	2,764	1				1		100,000
21	岐阜	1,493	1				1		100,000
22	静岡	885							
23	愛知	878							
24	三重	1,213							
25	滋賀	2,447	2	1	1	1		1	115,000
26	京都	1,592							
27	大阪	1,762							
28	兵庫	910							
29	奈良	729							
30	和歌山	476							
31	鳥取	188							
32	島根	1,645							
33	岡山	745							
34	広島	1,178	2	1	1	1	1		115,000
35	山口	232							
36	徳島	372	1				1		55,000
37	香川	468							
38	愛媛	453	2	2			2		110,000
39	高知	61							
40	福岡	201							
41	佐賀	808	2		1		2		90,000
42	長崎	1,214							
43	熊本	922	1			1			15,000
44	大分	1,019	1				1		55,000
45	宮崎	217							
46	鹿児島	1,295	1			1			15,000
47	沖縄	847							
合計	50,807	23	18	2	3	8	13	2	1,360,000

2) ドーピング防止活動の協力・推進

新型コロナウイルス感染症拡大により、全国大会等を実施できなかったため、下記の活動はすべて中止とした。

- ① 全日本選手権大会出場選手への関連資料の配布及びeラーニング受講への取り組み
- ② アンチ・ドーピング研修会の実施
- ③ アウトリーチプログラム（参加型普及啓蒙活動）の実施
- ④ 日本連合主催全国大会における競技プログラム等の理念広告の掲載
- ⑤ 日本連合主催全国大会における横断幕の掲示

(4) 広報事業

スマートフォンにも対応した「公式ホームページ」にてゲートボールに関する情報を動画と画像で提供した。また、再生プロジェクトの大学普及等と連動し、ゲートボールの基本に関するアクセスが増加しているため、動画等の充実を図った。

1) 通信衛星放送による普及啓蒙番組「スーパーゲートボール」の制作と放映

本年度は、過去の全国大会を中心とした再放送で放映した。なお、1992年より続いた本番組は、制作配信会社との協議により、12月末をもって終了となった。

- ・期 間：2020年4月1日から2020年12月31日まで
- ・制作配信：株式会社日本レジャーチャンネル
- ・配信方法：スカイパーフェクTV! 680ch及びケーブルテレビ163局
- ・放送回数：78回（毎週土曜日・日曜日 6:00～6:55）

2) 情報誌発行事業（スポーツ振興くじ助成事業）

ゲートボール情報誌を発行し、ホームページを閲覧する環境にない会員にも広く情報を提供するとともに、日本連合のホームページにも掲載して自由にダウンロードできるように設定した。

- ・名称等：ゲートボール Navi2020年度号（A4縦版、カラー、本文36ページ）
- ・発行日：2021年3月
- ・発行数：54,000部
- ・配付先：事故防止事業対象者ほか

(5) 会員データシステムの整備

日本連合が管理・運用している審判員、事故防止事業対象者等の名簿データの一元化による日本連合と加盟団体の事務の効率化を図るため、外部業者に委託し、加盟団体の意見を徴しながらシステム構築、データ整備を進め、順次利用加盟団体を拡大した（2021年3月31日現在で42加盟団体が利用）。

(6) 寄付金・賛助金及び協賛企業等の募集

日本連合の諸事業の一層の充実と発展を図るため、寄付金・賛助金及び協賛企業等を募集した。

1) 賛助会員 (26社 : 2021年3月31日現在)

会社名	所在地
株式会社ニチヨー	栃木県足利市
株式会社サンシャインスポーツ	長野県松本市
株式会社サン	新潟県三条市
株式会社ワールドダイヤモンド (*)	東京都世田谷区
株式会社シャトル	福井県越前市
株式会社本郷	広島県廿日市市
株式会社サンラッキー	大阪府大阪市
株式会社ティエヌケイ	埼玉県川越市
羽立工業株式会社	静岡県湖西市
井上工業株式会社	兵庫県加東市
東日観光株式会社 (*)	東京都中央区
名鉄観光サービス株式会社 (*)	東京都品川区
株式会社日本旅行 (*)	東京都中央区
株式会社天賞堂	東京都中央区
株式会社かいせい	東京都港区
エーアンドエー株式会社	東京都千代田区
株式会社アオイスports企画	東京都稲城市
株式会社サンワ	埼玉県戸田市
株式会社東京ビー・エム・シー	東京都港区
株式会社イルマックス (*)	東京都墨田区
株式会社ジェイティービー (*)	東京都品川区
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都渋谷区
東洋物産株式会社	東京都杉並区
株式会社日本出版制作センター	東京都千代田区
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 (*)	神奈川県横浜市
有光株式会社	東京都千代田区

(*) 2020年度をもって退会

2) 大会協賛企業 (0社)

新型コロナウイルス感染症拡大により、全国大会等を実施できなかったため、大会協賛はなし。

3) 寄付金 (1件)

① 一般寄付

総額 60,000 円の寄付があり、日本連合が実施するゲートボール普及事業に充当した。

明細は下記のとおり。

荒井政勇

【参考：各種名簿等】

別表第1 評議員：任期4年（8名以上15名以内）

2021年3月31日現在

氏名	所属・役職	備考
上治丈太郎	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 理事	
久米信行	久米繊維工業株式会社 取締役相談役	
小高幹雄	一般財団法人BOATRACE振興会 会長	
児玉義人	鹿児島県ゲートボール協会 会長	
三遊亭円楽	落語家	
下光輝一	公益財団法人健康・体力づくり事業財団 理事長	
花岡伸和	一般社団法人日本パラ陸上競技連盟 副理事長	
前田 晃	公益財団法人日本財団 専務理事	
松尾哲矢	立教大学 副総長 コミュニティ福祉学部 教授	
丸山実子	時事通信社 神戸総局長	
望月美佐緒	株式会社ルネサンス 常務執行役員	
若林静子	一般財団法人新潟県ゲートボール連盟 理事長	

別表第2 理事：任期2年（8名以上15名以内）

2021年3月31日現在

氏名	所属・役職	備考
椎川 忍	公益財団法人日本ゲートボール連合 会長	代表理事
木内喜美男	公益財団法人日本ゲートボール連合 理事長	代表理事
中村健治	公益財団法人日本ゲートボール連合 常務理事	業務執行理事
小山さなえ	山梨学院大学 スポーツ科学部 教授	
三遊亭好の助	落語家	
菅原悟志	公益財団法人ブルー・アント・グリーンランド財団 理事長	
中村太一	徳島県ゲートボール協会 会長	
南木恵一	一般社団法人とやまライフデザイン研究所 理事長	
花田 惇	学校法人青森山田学園 青森山田高等学校 校長	
本田恭一	島根県ゲートボール協会 理事長	
村上英人	宮城県蔵王町長	
渡辺恵理	フリーアナウンサー	
渡邊一利	公益財団法人笹川スポーツ財団 理事長	

別表第3 監事：任期2年（2名以内）

2021年3月31日現在

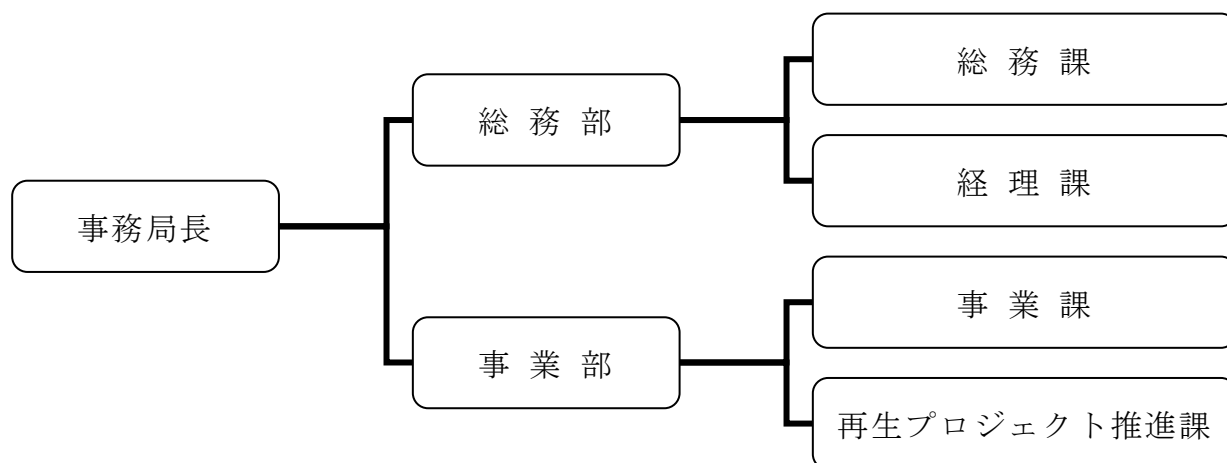
氏名	所属・役職	備考
岸 郁子	四谷番町法律事務所 弁護士	
菅井明則	公益財団法人笹川平和財団 常務理事	

別表第4 評議員選定委員会委員

構成	氏名	所属・役職
外部委員	大内隆美	構想日本 プロジェクトリーダー
外部委員	広渡英治	公益財団法人日本吟剣詩舞振興会 専務理事
評議員	宮西義憲	北海道芽室町 前町長
監事	菅井明則	公益財団法人笹川平和財団 常務理事
事務局	野上順	公益財団法人日本ゲートボール連合 事業部長

別表第5 事務局組織図

2021年3月31日現在



別表第6 2020年度 日本連合主催全国大会等

(1)	文部科学大臣杯 第36回全日本ゲートボール選手権大会		中止
	大分県大分市	2020年10月10日(土)・11日(日)	
(2)	第35回全国選抜ゲートボール大会		中止
	山梨県甲府市	2020年5月21日(木)・22日(金)	
(3)	内閣総理大臣杯 第37回全日本世代交流ゲートボール大会		中止
	島根県出雲市	2020年9月12日(土)・13日(日)	
(4)	第25回全国ジュニアゲートボール大会		中止
	埼玉県熊谷市	2020年8月22日(土)・23日(日)	
(5)	全国社会人ゲートボール大会		-----
	※ 隔年開催のため、本年度は開催年ではない。		
(6)	2020年 全国高等学校ゲートボール選手権大会		中止
	滋賀県近江八幡市	2020年12月中旬	
(7)	第75回国民体育大会〔公開競技〕燃ゆる感動かごしま国体		※ 延期 (2023年度実施予定)
	鹿児島県指宿市	2020年9月26日(土)27日(日)	

<国際大会>

(8)	第8回アジアゲートボール選手権大会		※ 延期 (2021年度開催予定)
	中華人民共和国	2020年11月中旬	
	アジア連合加盟団体及びアジア地域の普及国・地域から選ばれた64チーム		

2020年度事業報告における附属明細書

2020 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。

2021 年 5 月 21 日

公益財団法人日本ゲートボール連合

前記のとおり相違ありません。

2021年5月21日

公益財団法人日本ゲートボール連合

会 長 椎 川 忍

2020年度の事業報告書を監査したところ、適正かつ正確であることを認めます。

2021年5月24日

監 事 岸 郁 子

監 事 菅 井 明 則